

# 戦略で分かれた明暗

## 政党の立ち位置

都議会議員選挙では、

42選挙区中、1人が7選挙区、残る35選挙区は複数定数である。一般に定数1の小選挙区制では政党中心の選挙となり、複数定数の大選挙区制では候補者中心の選挙となる。大選挙区が候補者中心の選挙になることは、市町村議会選挙での無所属候補の多さに顕著に表れる。

複数定数が多い都議選は、制度的には候補者中心の選挙が展開されるはずだが、都議選では候補者中心をベースとしつつ

政党も積極的に選挙戦略を展開する特徴がある。その理由の一つが、首都・東京の国政と物理的な距離の近さだ。各政党本部が集中し、幹部の応援も入りやすい。二つ目が、有権者数(1155万人)だ。日本の有権者の10分の1強を占め、各政党の国政を見据えた選挙戦略のターゲットになっている。三つ目が、今回の都議選のようにタイミン的に近い国政選挙の影響を考えると各政党が選挙戦略を展開すること

## 都議選を読む



2 津田塾大学准教授 中條美和

取るのか。それを考察するため、まずは地方議会選挙での政党の立ち位置を整理したい。日本の地方政治制度は大統領制を採用しており、議院内閣制の国会と異なっており野党がはつきりしないが、実際には知事提出議案への賛否で「知事与党」「知事野党」の立場が鮮明になる。知事与党は、都知事とともに都政を進めていくことを有権者にアピールするが、半面、知事(行政府)に対するチェック機能という議会本来の役割が「可視化」されず、議会の存在意義が問われることもある。

一方、知事野党は、1960~70年代の保守時代のように大きな政治的対立軸が存在しない現在の地方政治では、政権を取るまで野党として政府提出法案にひたすら反対するといった行動がしにくい。このため、首長や知事与党と協働して自らの政治選好に少しでも寄った政策になるよう交渉した政策になるよう交渉した政策の修正を重ねることが現実的な選択となる。実際、津田塾大学中條研究室が毎年実施している都議会議員調査では、「知事野党」の議員は小池都政に対して無条件の高評価を与えないが、個々の政策には積極的に関与し、評価していることが見て取れる。

例えば2024年度調査では、一般的な「知事の仕事ぶり」に対する0~10点での評価で、都民ファーストの会所属議員が平均8.9、公明8.8、自民7.1に対して、立憲民主3.0、共産2.1と評価が明確に分かれた。だが「東京都で行われている子育て支援」に対する評価では、都民

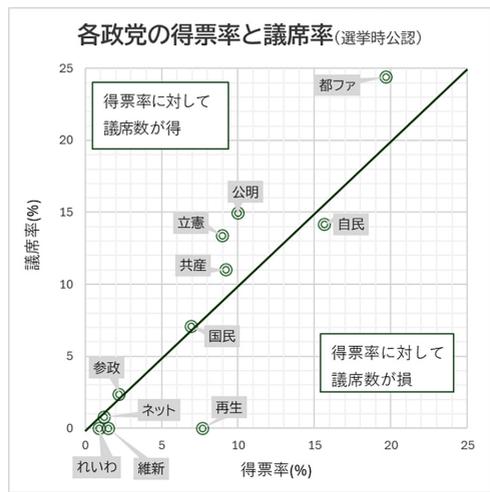
政策を挙げる議員が多い。調査からは、知事野党も東京都の子育て支援政策にかなりのエネルギーを割いて活動してきたという自負がうかがえる。現在、国政レベルでも「常に反対野党」ではなく、修正交渉を経て政府予算案に賛成するという「わきまえ野党」の動きがみられるが、こうした傾向が都政では既にあることになる。

だが、都政を自らの政治選好に近いものにして

効果があった、東京都が大きく変わったと思う政策を尋ねたところ、所属政党を問わず、学校給食無償化も含めて「018サポート」など子育て

効果があった、東京都が大きく変わったと思う政策を尋ねたところ、所属政党を問わず、学校給食無償化も含めて「018サポート」など子育て

効果があった、東京都が大きく変わったと思う政策を尋ねたところ、所属政党を問わず、学校給食無償化も含めて「018サポート」など子育て



いくための知事野党の活動は、選挙では有権者にアピールしにくい。選挙で批判対象の「都政」都知事」に自分たちも組み込まれているため、都政を細分化し、どの政策に自分たちが関与したかをアピールするといった戦術を取らざるを得ない。これが、単純な政権批判と比べると訴求力が弱い。これに対して、都議会に議席を持っていない政党や無所属新人候補は、都政に参加していきなかつたため、単純に知事や都政を批判することができず。そして、この新人候補たちの都政批判は、現状に不満を持つ有権者に分かりやすい。

特に有権者にとつて何が国政の問題で何が地方の管轄なのか政府の批判は単純で非常に刺さる。こうして、地方政治に新政党が一定の勢力となつて誕生する。今回、国民民主党と参政党が初めて議席を得たのはこうした背景がある。

新たに議席を獲得した国民民主党と参政党は対角線上に位置し、新規参入政党として善戦したと言えらう。

図は都議選での各政党の得票率と獲得議席の割合を表したものの(公認候補が2人以上いる政党の投票時公認のみで計算)だ。対角線より上に位置するほど、得票に対して相対的に議席を得ている政党で、下は得票率に対して議席を取りこぼしている政党を表している。効率よく議席を得ているのは都民ファーストと公明だ。公明は今回、全員当選を逃したが、それでも得票に比した議席数という意味では最も効率のよい選挙戦略を展開したと言える。真金問題で揺れた自民は非公認候補を計算に入れない場合、得票に対する議席数が低い。知事野党では、立民が効率よく議席を増やしたのに対して、共産は苦戦したと言える。ただし、立民の善戦は次に控える参院選の国政与野党構図が有権者の投票心理に影響を与えた可能性がある。

政治学では、有権者は自分の票を無駄にしないよう、効率の悪い政党への投票を控える傾向があり、結果として効率の悪い政党は淘汰されていく。さらに、一般的に有権者は自分の票が死票となった場合、政治的有効性感覚が低下し、次の投票参加を控える傾向がある。その意味で、再生の道の選挙戦略は都民の政治参加にはマイナスの影響を与えた可能性がある。もちろん、都議選の1回のみでは判断できず、この後の参院選における政党の戦略や有権者の投票行動を注視していく必要がある。